# ＪＲ東海労なごや

2014年12月12日　No. 1016
ＪＲ東海労名古屋地方本部
発行者：　山　田　哲　也
編集者：　教　宣　部


# 岐路に立つ日本

## 未来を決める投票　シリーズ5

その国の未来は、その国に住む人が決めます。私たちには、まだ未来に対して選択の自由が残されています。誰のために税金を払うのか。誰のために政治はあるのか。

私たちは「未来を決める投票シリーズ」として、２年間の安倍政権の問題を取り上げてきました。貧困と格差が進んだ社会、軍事色が強くなり徴兵制も間近に近づいている日本。それは、秘密保護法の制定や集団的自衛権行使を閣議決定するなどに、安倍政権がやりたいことが現れています。

新聞では、連日にわたり将来を一票に託そうと多くの声が取り上げられています。自らの未来は自らの選択で切り開く必要を強く感じます。

7　社説・発言　＊10版　2014年（平成26年）12月9日（火曜日）

貧困・格差

## 命の重みが問われる

この二年間で、大企業や富裕層は潤う一方で、貧困が高齢者ばかりか現役世代、子どもにまで広がっている。経済的に困窮する家庭を救うのは政治の責任だ。

「明日食べるご飯に困っている。早く自立できたらと何度もふさぎ込む」（福岡県の男子）

「修学旅行に行くことができない。友人は皆、行くので寂しい」（沖縄県の女子）

「昼食は学校では食べずに我慢している。友達とのお金がかかるのでいつも独りでいる」（福岡県の女子）

親を亡くした子どもを支援するあしなが育英会の高校奨学生を対象としたアンケート結果が六日、公表された。自由記述欄には貧困に苦しむ子どもたちの声が並ぶ。

調査によると、高校卒業後の進路希望は三割が「就職」と答えた。うち経済的な理由で進学を断念したという回答が36％だった。

国民生活の格差は広がっている。安倍政権が発足し一年で、年収一千万円以上の人が十三万人、年収二百万円以下は二十九万人それぞれ増えた。平均的な所得の半分を下回る貧困世帯で暮らす子どもは六人に一人に上る。母子家庭が多数を占めるひとり親世帯の貧困率は五割を超える。生活保護受給世帯は九月で百六十一万世帯と五カ月連続で過去最多を更新した。

生活保護では、食費などの生活費に充てる生活扶助費が昨年から引き下げられている。これに連動し、経済的に苦しい家庭の子どもに給食費や学用品代などを補助する就学援助の支給対象を縮小する自治体が相次ぐ。

政府は、親から子への「貧困の連鎖」を断ち切ることを目指す大綱を八月にまとめた。だが、貧困率削減の数値目標は盛り込まれず、具体的施策は既存の事業を並べるだけに終わった。

あしなが育英会など全国十七の子ども支援団体は、主要八政党を対象に緊急アンケートを実施した。子どもの貧困率削減の数値目標の設定には、七党が「取り組む」と回答。自民党だけが「検討する」だった。大学、専門学校の授業料減免制度の拡充には全党が前向きだ。ひとり親世帯への児童扶養手当増額は自民を含む六党が「取り組む」と答え、公明、維新が「検討する」にとどめた。

すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を持つと憲法は規定する。格差を縮小し、貧困の拡大に歯止めをかけたい。命の重みが問われる選挙だ。

2014
衆院選

中日新聞より

発言

### 平和を思い　一票に託す

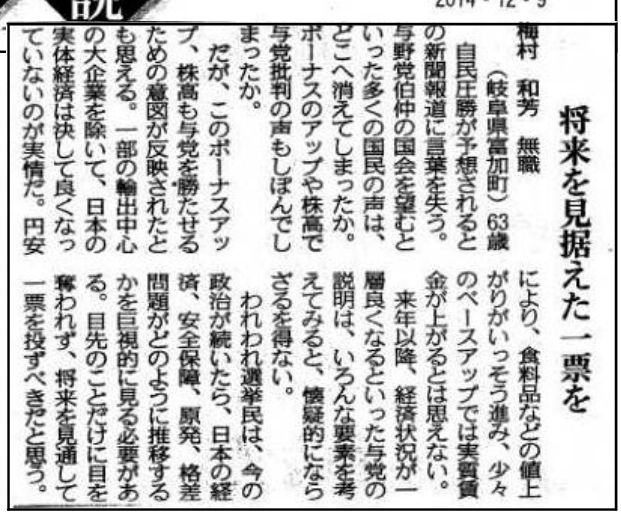
清水　有　無職（三重県四日市市）77歳

小学校低学年の時に軍国主義教育を受けた私は、戦後、高校教員となり、「教え子を再び戦場に送るな」をスローガンに、母校で定年退職するまで、平和教育に専念してきた。今、安倍内閣が憲法解釈を変えて集団的自衛権の行使を認めることを閣議決定し、自衛隊が米国と一緒に武器を持って戦いかねない状況をつくりだしたことに、私は大きな不安を感じている。

戦後六十九年間、憲法のおかげで自衛隊は一人の外国人も殺していないし、一人の自衛隊員も殺されていない。これからも国際紛争はあくまでも平和的手段のみで解決していこうというのが、私たちの憲法が目指すものだと思う。

また、憲法や安全保障政策だけでなく、原発再稼働をこのまま進めていいのかも重大な問題である。

私は今回の衆院選では、それらの問題への思いを一票に託そうと思っている。若い人たちも真剣に考えて、一票を行使してほしい。これからの日本の針路は君たちが決めるのだ。



社説　2014・12・9

### 将来を見据えた一票を

梅村　和芳　無職（岐阜県富加町）63歳

自民圧勝が予想されるとの新聞報道に言葉を失う。与野党伯仲の国会を望むといった多くの国民の声は、どこへ消えてしまったか。

ボーナスのアップや株高で与党批判の声もしぼんでしまったか。

だが、このボーナスアップ、株高も与党を勝たせるための意図が反映されたとも思える。一部の輸出中心の大企業を除いて、日本の実体経済は決して良くなっていないのが実情だ。円安により、食料品などの値上がりがいっそう進み、少々のベースアップでは実質賃金が上がるとは思えない。

来年以降、経済状況が一層良くなるといった与党の説明は、いろんな要素を考えてみると、懐疑的にならざるを得ない。

われわれ選挙民は、今の政治が続いたら、日本の経済、安全保障、原発、格差問題がどのように推移するかを巨視的に見る必要がある。目先のことだけに目を奪われず、将来を見通して一票を投ずべきだと思う。